



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トモニホールディングス株式会社
コード番号 8600 URL <http://www.tomonv-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 遠山 誠司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 邦明
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-812-0102

平成28年6月29日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,962	△5.6	13,070	△7.9	7,931	△4.8
27年3月期	64,634	△1.1	14,203	△1.6	8,332	6.1

(注) 包括利益 28年3月期 910百万円 (△95.8%) 27年3月期 21,740百万円 (196.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.90	52.20	4.3	0.4	21.4
27年3月期	55.77	55.13	4.8	0.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,080,000	183,814	5.8	1,200.70
27年3月期	2,973,823	183,753	6.0	1,207.23

(参考) 自己資本 28年3月期 180,388百万円 27年3月期 180,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	128,610	△60,363	△1,057	167,836
27年3月期	△41,390	△15,095	△1,465	100,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	14.3	0.6
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	15.1	0.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,700	△13.6	3,650	△11.1	22.59
通期	11,400	△12.7	7,400	△6.6	45.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	152,434,888 株	27年3月期	152,434,888 株
28年3月期	2,198,971 株	27年3月期	2,742,375 株
28年3月期	149,932,138 株	27年3月期	149,402,568 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,712	0.0	1,231	△2.1	1,222	△1.9	1,212	△1.1
27年3月期	1,712	4.2	1,258	1.0	1,246	1.2	1,226	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.08	7.97
27年3月期	8.20	8.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	87,556		86,696	98.1			571.94	
27年3月期	87,412		86,331	98.0			572.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 85,926百万円 27年3月期 85,717百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	21
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	27

「参考」

平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したこと等により、前期比3,672百万円減少して60,962百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比2,539百万円減少して47,891百万円となりました。その結果、経常利益は前期比1,133百万円減少して13,070百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比同401百万円減少して7,931百万円となりました。

次期につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、平成28年4月1日付で株式会社大正銀行を株式交換により完全子会社化したこと等も踏まえ、経常利益が11,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比1,062億円増加して3兆800億円、純資産残高は前期末比1億円増加して1,838億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比551億円増加して2兆7,571億円、貸出金は前期末比1,072億円増加して2兆225億円、有価証券は前期末比304億円増加して8,112億円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は128,610百万円、投資活動の結果使用した資金は60,363百万円、財務活動の結果使用した資金は1,057百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は167,836百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づきまして、当期の期末配当金は1株当たり4円（中間配当金として4円お支払いしておりますので、これを合わせた当期の年間配当金は1株当たり8円）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり年間配当金8円（中間配当金が1株当たり4円、期末配当金が1株当たり4円）とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営ビジョンに基づき、金融持株会社として、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保するため、当社の中核子会社である銀行子会社を中心とした子会社の経営管理を行い、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

<グループ経営ビジョン（目指すべき金融グループの姿）>

- | | |
|--------------|---|
| 「お客さま第一主義」 | お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。 |
| 「お客さまとともに成長」 | 地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。 |
| 「信頼と安心の経営」 | グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。 |

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれており、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は平成28年4月より大阪地区を主要基盤とする株式会社大正銀行を新たに傘下に加え、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。

当社は、平成28年4月より新たな3か年計画として、第3次経営計画『トモニHD フェーズⅢ～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～』をスタートさせました。第3次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『成長する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて当社グループのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

<第3次経営計画の概要>

- 【名称】 第3次経営計画（トモニHD フェーズⅢ）
～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～
- 【計画期間】 平成28年4月～平成31年3月（3年間）
- 【目指す姿】 成長する広域金融グループ
- 【基本戦略】
 - I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）
 - II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）
 - III グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）
 - IV 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

<4つの基本戦略と重点施策>

- I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）
グループ銀行3行が、さらに拡充する広域ネットワークを戦略的に活用するとともに、地域のお客さまのニーズに応じた最良の金融商品・サービスを提供することにより、地域の活性化やお客さまの成長に貢献していきます。
 - ・広域ネットワークを活用した営業基盤の強化
 - ・顧客ニーズに適応した金融商品・サービスの提供
 - ・統合効果の追求に向けた成長戦略の実行と地方創生への取組み強化
- II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）
グループ内の各種経営資源・インフラや各種ノウハウを共有・活用することにより、グループ金融機能の強化を図り、リレーションの深化につなげていきます。
 - ・経営インフラの有効活用
 - ・各種ノウハウの共有・活用

Ⅲ グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）

グループ内の組織力や人材育成を強化することにより、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、リレーシヨンの深化とグループの持続的な成長につなげていきます。

- ・グループ組織態勢整備と一体感ある組織の醸成
- ・内部管理態勢の強化
- ・強固な管理態勢を支え、リレーシヨン深化を遂行できる人材の育成

Ⅳ 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

あらゆる環境変化に対応できるよう収益・財務基盤の強化を図ることにより、利益の積上げによる自己資本の充実と安定した株主還元を実施するとともに、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

- ・収益構造の再構築
- ・統合効果の追求による更なるコスト削減

<目標とする経営指標>

		平成31年3月期計画
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	82億円
ROE（連結）	効率性	5.0%
自己資本比率（連結）	健全性	10.0%
貸出金残高（3行単体合算）	成長性	2兆6,000億円
大阪地区貸出金残高（3行単体合算）	成長性	7,800億円

(注) 1. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) × 1 / 2) × 100
 2. 3行単体合算とは、徳島銀行（単体）、香川銀行（単体）及び大正銀行（単体）の単純合算であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,200	187,931
コールローン及び買入手形	120,000	-
商品有価証券	233	372
金銭の信託	4,479	5,447
有価証券	780,880	811,256
貸出金	1,915,374	2,022,508
外国為替	6,995	4,179
リース債権及びリース投資資産	8,378	8,393
その他資産	17,296	23,775
有形固定資産	30,552	30,486
建物	7,526	11,623
土地	15,966	15,815
リース資産	1,107	974
建設仮勘定	4,359	136
その他の有形固定資産	1,592	1,936
無形固定資産	131	125
ソフトウェア	1	0
リース資産	15	10
その他の無形固定資産	113	113
退職給付に係る資産	1,445	1,167
繰延税金資産	221	765
支払承諾見返	7,022	6,180
貸倒引当金	△24,388	△22,591
資産の部合計	2,973,823	3,080,000
負債の部		
預金	2,660,377	2,704,251
譲渡性預金	41,688	52,883
コールマネー及び売渡手形	-	59,500
借入金	48,076	43,796
外国為替	43	205
その他負債	23,988	22,405
賞与引当金	325	337
役員賞与引当金	71	76
退職給付に係る負債	39	362
睡眠預金払戻損失引当金	391	444
偶発損失引当金	284	150
繰延税金負債	6,784	4,665
再評価に係る繰延税金負債	975	926
支払承諾	7,022	6,180
負債の部合計	2,790,070	2,896,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	21,886
利益剰余金	105,067	111,800
自己株式	△971	△776
株主資本合計	150,982	157,910
その他有価証券評価差額金	27,656	21,357
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,573	1,622
退職給付に係る調整累計額	501	△502
その他の包括利益累計額合計	29,731	22,477
新株予約権	614	770
非支配株主持分	2,425	2,655
純資産の部合計	183,753	183,814
負債及び純資産の部合計	2,973,823	3,080,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,634	60,962
資金運用収益	45,448	44,089
貸出金利息	35,974	34,256
有価証券利息配当金	9,277	9,597
コールローン利息及び買入手形利息	43	46
買現先利息	3	-
預け金利息	120	162
その他の受入利息	30	27
役務取引等収益	6,577	6,810
その他業務収益	9,257	7,056
その他経常収益	3,351	3,006
償却債権取立益	930	953
その他の経常収益	2,420	2,052
経常費用	50,430	47,891
資金調達費用	2,121	2,185
預金利息	1,856	1,925
譲渡性預金利息	76	89
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	146	150
その他の支払利息	41	19
役務取引等費用	3,487	3,761
その他業務費用	6,158	7,131
営業経費	29,703	29,482
その他経常費用	8,959	5,330
貸倒引当金繰入額	3,899	1,180
その他の経常費用	5,059	4,149
経常利益	14,203	13,070
特別利益	-	4
固定資産処分益	-	4
特別損失	293	167
固定資産処分損	39	19
減損損失	254	147
税金等調整前当期純利益	13,910	12,907
法人税、住民税及び事業税	3,958	3,327
法人税等調整額	1,470	1,338
法人税等合計	5,428	4,666
当期純利益	8,481	8,240
非支配株主に帰属する当期純利益	149	308
親会社株主に帰属する当期純利益	8,332	7,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,481	8,240
その他の包括利益	13,258	△7,330
その他有価証券評価差額金	12,773	△6,375
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	101	48
退職給付に係る調整額	384	△1,004
包括利益	21,740	910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,495	678
非支配株主に係る包括利益	245	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,887	98,268	△1,192	143,963
会計方針の変更による累積的影響額			△328		△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	21,887	97,939	△1,192	143,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			8,332		8,332
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		224	223
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	7,127	220	7,347
当期末残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	163,192
会計方針の変更による累積的影響額								△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	162,863
当期変動額								
剰余金の配当								△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益								8,332
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								223
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,676	0	111	384	13,173	125	243	13,542
当期変動額合計	12,676	0	111	384	13,173	125	243	20,889
当期末残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,198		△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,931		7,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,733	194	6,928
当期末残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753
当期変動額								
剰余金の配当								△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益								7,931
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	△6,867
当期変動額合計	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	61
当期末残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,910	12,907
減価償却費	1,276	1,560
減損損失	254	147
貸倒引当金の増減(△)	△1,279	△1,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△471	△782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△605	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△10	52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△134
資金運用収益	△45,448	△44,089
資金調達費用	2,121	2,185
有価証券関係損益(△)	△3,273	△694
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△42	△5
為替差損益(△は益)	△14,912	8,916
固定資産処分損益(△は益)	39	15
貸出金の純増(△)減	△49,274	△107,133
預金の純増減(△)	100,864	43,873
譲渡性預金の純増減(△)	△2,555	11,195
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,636	△4,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,659	△15,534
コールローン等の純増(△)減	△104,999	120,000
コールマネー等の純増減(△)	-	59,500
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,331	2,815
外国為替(負債)の純増減(△)	18	162
資金運用による収入	46,692	45,463
資金調達による支出	△2,254	△2,356
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△95	△15
その他	20	494
小計	△36,375	132,489
法人税等の支払額	△5,014	△3,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,390	128,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,130	△242,740
有価証券の売却による収入	82,206	34,215
有価証券の償還による収入	112,903	150,812
金銭の信託の増加による支出	-	△1,012
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△1,722
有形固定資産の売却による収入	8	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,095	△60,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,190	△1,205
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	265	255
リース債務の返済による支出	△534	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,940	67,196
現金及び現金同等物の期首残高	158,581	100,640
現金及び現金同等物の期末残高	100,640	167,836

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

株式会社徳島銀行

株式会社香川銀行

トモニシステムサービス株式会社

株式会社徳銀ビジネスサービス

香川ビジネスサービス株式会社

トモニリース株式会社

香川銀コンピューターサービス株式会社

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,339百万円（前連結会計年度末は19,863百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は0百万円（前連結会計年度は9百万円）多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締
役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメント
としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ
る記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する
経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	57,303	6,173	63,476	1,158	64,634	—	64,634
セグメント間の内部経常収益	215	161	377	2,813	3,191	△3,191	—
計	57,518	6,335	63,853	3,972	67,826	△3,191	64,634
セグメント利益	13,724	185	13,909	1,521	15,430	△1,226	14,203
セグメント資産	2,963,377	16,153	2,979,531	96,276	3,075,807	△101,983	2,973,823
セグメント負債	2,785,111	13,967	2,799,078	6,317	2,805,396	△15,326	2,790,070
その他の項目							
減価償却費	1,231	24	1,256	25	1,281	△5	1,276
資金運用収益	45,253	14	45,268	1,526	46,794	△1,345	45,448
資金調達費用	2,059	128	2,187	52	2,240	△119	2,121
特別損失	293	—	293	0	293	—	293
減損損失	254	—	254	—	254	—	254
税金費用	5,264	121	5,386	41	5,428	0	5,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,472	13	4,486	4	4,491	△1	4,490

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,226百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△101,983百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,326百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち9百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△15百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,345百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,618	6,234	59,853	1,109	60,962	—	60,962
セグメント間の内部経常収益	208	156	365	2,826	3,191	△3,191	—
計	53,827	6,390	60,218	3,935	64,154	△3,191	60,962
セグメント利益	12,449	442	12,892	1,461	14,354	△1,284	13,070
セグメント資産	3,069,001	16,095	3,085,096	96,503	3,181,600	△101,600	3,080,000
セグメント負債	2,890,248	13,565	2,903,813	6,127	2,909,941	△13,756	2,896,185
その他の項目							
減価償却費	1,511	28	1,540	27	1,567	△7	1,560
資金運用収益	43,879	21	43,900	1,521	45,421	△1,332	44,089
資金調達費用	2,133	115	2,248	42	2,291	△105	2,185
特別利益	4	—	4	—	4	—	4
固定資産処分益	4	—	4	—	4	—	4
特別損失	167	—	167	0	167	—	167
減損損失	147	—	147	—	147	—	147
税金費用	4,517	67	4,584	85	4,669	△3	4,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	37	1,729	60	1,789	△17	1,772

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△101,600百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,756百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち10百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△18百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,332百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円23銭	1,200円70銭
1株当たり当期純利益金額	55円77銭	52円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円13銭	52円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	183,753	183,814
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,039	3,425
うち新株予約権	百万円	614	770
うち非支配株主持分	百万円	2,425	2,655
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,713	180,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	149,692	150,235

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,332	7,931
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	8,332	7,931
普通株式の期中平均株式数	千株	149,402	149,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,721	2,016
うち新株予約権	千株	1,721	2,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,346千株、当連結会計年度1,801千株)。

また、同株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,625千株、当連結会計年度2,106千株)。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ0円31銭減少しております。

(重要な後発事象)

企業結合関係

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大正銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合により、四国を始め岡山・兵庫及び大阪に地域拠点網を有する広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済環境や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、両社の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	トモニホールディングス株式会社の普通株式	3,760百万円
取得原価		3,760

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

トモニホールディングス株式会社の普通株式0.466株：株式会社大正銀行の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,294,023株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

証券会社及び監査法人に対する報酬・手数料等	47百万円
-----------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。

(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社徳島銀行 URL <http://www.tokugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人 TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,573	△8.0	5,379	8.5	3,711	31.6
27年3月期	27,807	0.9	4,957	△12.5	2,819	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.09	—
27年3月期	36.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,535,172	79,057	5.1	1,024.57
27年3月期	1,448,075	78,213	5.4	1,013.63

(参考) 自己資本 28年3月期 79,057百万円 27年3月期 78,213百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	22,071	93,691
現金	14,305	13,107
預け	7,765	80,584
コーポレート	80,000	—
商品有価証券	64	161
商品	42	91
商品	22	69
金銭の信託	4,479	4,447
有価証券	428,953	489,946
国債	84,185	84,017
地方債	21,475	28,964
社債	133,833	166,103
株式	19,282	18,454
その他の証券	170,175	192,406
貸出	896,989	924,640
割引手形	8,523	7,358
手形貸付	86,217	94,119
証券書貸付	720,823	736,352
当座貸越	81,423	86,810
外国為替	1,947	1,149
外国他店預け	1,427	755
買入外国為替	159	141
取立外国為替	360	252
その他の資産	5,417	12,093
前払費用	15	16
未収収益	1,674	1,597
金融派生商品	2,625	2,543
その他の資産	1,102	7,935
有形固定資産	17,459	17,528
建物	3,460	7,532
土地	8,600	8,683
リース資産	449	393
建設仮勘定	4,358	—
その他の有形固定資産	590	918
無形固定資産	64	64
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	727	1,258
繰延税金資産	—	546
支払承諾見返	3,853	2,635
貸倒引当金	△13,953	△12,992
資産の部合計	1,448,075	1,535,172

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,313,972	1,342,695
当 座 預 金	36,713	36,674
普 通 預 金	516,270	526,644
貯 蓄 預 金	23,185	22,605
通 知 預 金	1,140	1,159
定 期 預 金	703,176	711,033
定 期 積 金	5,311	5,327
そ の 他 の 預 金	28,174	39,250
譲 渡 性 預 金	31,888	37,583
コ ー ル マ ネ	—	59,500
借 用 金	6,981	3,261
借 入 金	6,981	3,261
外 国 為 替	43	205
売 渡 外 国 為 替	19	205
未 払 外 国 為 替	24	—
そ の 他 負 債	11,708	8,981
未 払 法 人 税 等	1,472	118
未 払 費 用	1,185	997
前 受 収 益	777	764
給 付 補 填 備 金	1	0
金 融 派 生 商 品	2,483	1,680
リ ー ス 債 務	472	413
資 産 除 去 債 務	95	35
そ の 他 の 負 債	5,220	4,971
役 員 賞 与 引 当 金	26	27
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	203	218
偶 発 損 失 引 当 金	187	79
繰 延 税 金 負 債	20	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	975	926
支 払 承 諾	3,853	2,635
負債の部合計	1,369,861	1,456,115
(純資産の部)		
資 本 金	11,036	11,036
資 本 剰 余 金	9,514	9,514
資 本 準 備 金	9,514	9,514
利 益 剰 余 金	46,453	49,547
利 益 準 備 金	2,280	2,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	44,172	47,266
別 途 積 立 金	34,638	34,638
繰 越 利 益 剰 余 金	9,534	12,628
株主資本合計	67,004	70,098
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,636	7,336
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,573	1,622
評価・換算差額等合計	11,209	8,959
純資産の部合計	78,213	79,057
負債及び純資産の部合計	1,448,075	1,535,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経 常 収 益	27,807	25,573
資 金 運 用 収 益	21,786	21,362
貸 出 金 利 息	17,170	16,287
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,498	4,954
コ ー ル ロ ー ン 利 息	6	7
預 け 金 利 息	95	96
そ の 他 の 受 入 利 息	16	15
役 務 取 引 等 収 益	2,618	2,578
受 入 為 替 手 数 料	714	705
そ の 他 の 役 務 収 益	1,903	1,873
そ の 他 業 務 収 益	1,945	202
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	2
国 債 等 債 券 売 却 益	1,945	199
そ の 他 経 常 収 益	1,457	1,430
債 却 債 権 取 立 益	355	496
株 式 等 売 却 益	628	512
金 銭 の 信 託 運 用 益	42	18
そ の 他 の 経 常 収 益	432	402
経 常 費 用	22,850	20,194
資 金 調 達 費 用	829	884
預 金 利 息	693	753
譲 渡 性 預 金 利 息	53	55
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
借 用 金 利 息	70	65
そ の 他 の 支 払 利 息	11	9
役 務 取 引 等 費 用	1,532	1,610
支 払 為 替 手 数 料	136	135
そ の 他 の 役 務 費 用	1,395	1,474
そ の 他 業 務 費 用	128	1,015
外 国 為 替 売 買 損	48	478
国 債 等 債 券 売 却 損	64	521
そ の 他 の 業 務 費 用	14	14
営 業 経 費	13,572	13,664
そ の 他 経 常 費 用	6,788	3,020
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,274	917
貸 出 金 償 却	3,293	1,746
株 式 等 売 却 損	45	101
株 式 等 償 却	—	0
そ の 他 の 経 常 費 用	174	254
経 常 利 益	4,957	5,379
特 別 利 益	—	4
固 定 資 産 処 分 益	—	4
特 別 損 失	246	44
固 定 資 産 処 分 損 失	8	3
減 損 損 失	238	40
税 引 前 当 期 純 利 益	4,710	5,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,956	978
法 人 税 等 調 整 額	△64	650
法 人 税 等 合 計	1,891	1,628
当 期 純 利 益	2,819	3,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,756	44,675	65,226
会 計 方 針 の 変 更 に 累 積 的 影 響 額 よ						△413	△413	△413
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,343	44,262	64,812
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△617	△617	△617
当 期 純 利 益						2,819	2,819	2,819
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△10	△10	△10
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	2,191	2,191	2,191
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,534	46,453	67,004

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	5,413	△1	1,462	6,874	72,100
会 計 方 針 の 変 更 に 累 積 的 影 響 額 よ					△413
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	5,413	△1	1,462	6,874	71,687
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△617
当 期 純 利 益					2,819
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△10
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	4,222	0	111	4,334	4,334
当 期 変 動 額 合 計	4,222	0	111	4,334	6,526
当 期 末 残 高	9,636	△0	1,573	11,209	78,213

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,534	46,453	67,004
当期変動額								
剰余金の配当						△617	△617	△617
当期純利益						3,711	3,711	3,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,093	3,093	3,093
当期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	12,628	49,547	70,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,636	△0	1,573	11,209	78,213
当期変動額					
剰余金の配当					△617
当期純利益					3,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,299	1	48	△2,250	△2,250
当期変動額合計	△2,299	1	48	△2,250	843
当期末残高	7,336	0	1,622	8,959	79,057

(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社香川銀行

URL <http://www.kagawabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 下村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 喜岡 均 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,134	△4.9	6,825	△13.8	3,743	△16.3
27年3月期	29,602	△0.7	7,921	1.2	4,473	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.45	—
27年3月期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,546,017	108,102	6.9	1,428.24
27年3月期	1,526,888	108,642	7.1	1,435.37

(参考) 自己資本 28年3月期 108,102百万円 27年3月期 108,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	82,948	94,054
現金	14,489	14,859
預け	68,458	79,194
コーポレート	40,000	—
商品有価証券	168	211
商品国債	168	211
金銭の信託	—	1,000
有価証券	349,976	319,564
国債	103,913	102,703
地方債	18,023	16,441
社債	118,428	102,266
株式	27,172	26,984
その他の証券	82,438	71,169
貸出金	1,026,549	1,106,065
割引手形	11,404	10,474
手形貸付	58,354	64,911
証券書貸付	899,365	970,455
当座貸越	57,425	60,224
外国為替	5,047	3,030
外国他店預け	4,893	2,896
買入外国為替	4	1
取引立外国為替	149	132
その他の資産	2,614	1,939
前払費用	15	16
未収収益	1,466	1,302
金融派生商品	10	3
その他の資産	1,122	617
有形固定資産	24,445	24,125
建物	4,048	4,047
土地	18,820	18,306
リース資産	634	565
建設仮勘定	0	136
その他の有形固定資産	941	1,068
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	798	992
支払承諾見返	3,168	3,544
貸倒引当金	△8,877	△8,556
資産の部合計	1,526,888	1,546,017

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,351,577	1,366,264
当 座 預 金	38,453	39,214
普 通 預 金	520,276	542,992
貯 蓄 預 金	23,364	22,814
通 知 預 金	2,463	3,739
定 期 預 金	743,051	737,782
定 期 積 金	10,434	9,961
そ の 他 の 預 金	13,533	9,760
譲 渡 性 預 金	9,800	15,300
借 入 金	34,385	34,214
借 入 金	34,385	34,214
外 国 為 替	—	0
未 払 外 国 為 替	—	0
そ の 他 負 債	9,037	10,143
未 払 法 人 税 等	273	1,185
未 払 費 用	1,503	1,475
前 受 収 益	902	872
給 付 補 填 備 金	2	2
金 融 派 生 商 品	1	0
リ ー ス 債 務	275	243
そ の 他 の 負 債	6,079	6,364
賞 与 引 当 金	290	299
役 員 賞 与 引 当 金	27	30
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	188	225
偶 発 損 失 引 当 金	97	71
繰 延 税 金 負 債	5,627	4,036
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,046	3,783
支 払 承 諾	3,168	3,544
負債の部合計	1,418,246	1,437,914
(純資産の部)		
資 本 金	12,014	12,014
資 本 剰 余 金	9,339	9,339
資 本 準 備 金	9,339	9,339
利 益 剰 余 金	61,897	65,130
利 益 準 備 金	2,674	2,674
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,222	62,455
圧 縮 積 立 金	29	28
別 途 積 立 金	43,436	43,436
繰 越 利 益 剰 余 金	15,756	18,990
株主資本合計	83,250	86,483
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,337	14,462
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金	7,053	7,156
評価・換算差額等合計	25,391	21,618
純資産の部合計	108,642	108,102
負債及び純資産の部合計	1,526,888	1,546,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経 常 収 益	29,602	28,134
資 金 運 用 収 益	23,289	22,318
貸 出 金 利 息	18,821	17,982
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,392	4,223
コ ー ル ロ ー ン 利 息	36	38
買 現 先 利 息	3	—
預 け 金 利 息	25	65
そ の 他 の 受 入 利 息	10	8
役 務 取 引 等 収 益	3,244	3,501
受 入 為 替 手 数 料	932	923
そ の 他 の 役 務 収 益	2,312	2,577
そ の 他 業 務 収 益	1,151	645
外 国 為 替 売 買 益	189	—
国 債 等 債 券 売 却 益	342	280
国 債 等 債 券 償 還 益	33	31
金 融 派 生 商 品 収 益	310	—
そ の 他 の 業 務 収 益	274	332
そ の 他 経 常 収 益	1,918	1,669
償 却 債 権 取 立 益	574	456
株 式 等 売 却 益	894	765
そ の 他 の 経 常 収 益	449	447
経 常 費 用	21,681	21,308
資 金 調 達 費 用	1,229	1,249
預 金 利 息	1,163	1,173
譲 渡 性 預 金 利 息	22	34
借 用 金 利 息	16	35
そ の 他 の 支 払 利 息	26	6
役 務 取 引 等 費 用	2,014	2,211
支 払 為 替 手 数 料	169	169
そ の 他 の 役 務 費 用	1,845	2,042
そ の 他 業 務 費 用	494	465
外 国 為 替 売 買 損	—	41
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	46	150
国 債 等 債 券 償 却	343	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	51
そ の 他 の 業 務 費 用	104	223
営 業 経 費 用	15,335	14,975
そ の 他 経 常 費 用	2,606	2,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	491	439
貸 出 金 償 却	1,396	1,484
株 式 等 売 却 損	655	226
株 式 等 償 却	2	0
金 銭 信 託 運 用 損	—	12
そ の 他 の 経 常 費 用	62	241
経 常 利 益	7,921	6,825
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
特 別 損 失	50	272
固 定 資 産 処 分 損 失	30	18
減 損 損 失	19	254
税 引 前 当 期 純 利 益	7,870	6,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,869	2,243
法 人 税 等 調 整 額	1,527	566
法 人 税 等 合 計	3,397	2,809
当 期 純 利 益	4,473	3,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,804	57,944	79,298
会計方針の変更による累積的影響額							84	84	84
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,889	58,029	79,383
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							4,473	4,473	4,473
圧縮積立金の積立					1		△1		
圧縮積立金の取崩					△0		0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	3,867	3,867	3,867
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	15,756	61,897	83,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,424
会計方針の変更による累積的影響額					84
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,508
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					4,473
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,846	0	419	9,265	9,265
当期変動額合計	8,846	0	419	9,265	13,133
当期末残高	18,337	0	7,053	25,391	108,642

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	15,756	61,897	83,250
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							3,743	3,743	3,743
圧縮積立金の積立					0		△0		
圧縮積立金の取崩					△1		1		
土地再評価差額金の取崩							95	95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	3,233	3,233	3,233
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	18,990	65,130	86,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,337	0	7,053	25,391	108,642
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					3,743
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,875	△0	102	△3,772	△3,772
当期変動額合計	△3,785	△0	102	△3,772	△539
当期末残高	14,462	△0	7,156	21,618	108,102